



あなたと議会をむすぶ

第109号
平成17年
8月1日

しばた議会だより



漕ぎだせ柴田

仙台大学漕艇部

■ 第2回定例会	・ 町の行政組織再編決まる	2
	・ 国民健康保険税引き上げ	3
	・ 一般質問	5
■ 常任委員会レポート		14
■ あなたの一言		16

行政組織を再編

14課から11課へ

17年4月に設置された新生しばた行財政改革推進本部において、行政組織の再編が検討されました。6月定例会に議案が提出され、原案どおり可決しました。再編の内容及び質疑、答弁の一部を紹介しました。

提案理由

住民ニーズの複雑多様化や少子高齢化、人口減少など社会経済情勢の変化に適切に対応し、住民に信頼され、住民とともに歩む行政の確立及び自立した経営体としてのありべき組織機構の構築に向け、より機能的で効率的で総合的な組織に再編するものです。

第1段階は町長部局の各課の再編を10月1日に、第2段階は教育委員会及び係レベルの再編とし、グループ制などのフラットな組織の導入と合わせて検討し、18年4月1日の実施を目指しています。

答弁 交通安全とか防犯対策が住民の方々の生活に大変密着に関係しており、地域住民の方々と一緒にとなって協力して進めないと成果が上がらず、住民との協働を実践していく分野であろうというところからまちづくり推進課に置くべきと判断しました。結果として2年ごと変わるようになりませんが、町民に混乱のないよう周知広報します。

質疑 5年から10年ぐらいで、どのくらい職員の削減を考えているのか。

答弁 合併協議の際に説明しましたが、シミュレーションによると10年で70名の削減となっております。

目標を達成したことで住民サービスの低下につながるないように、減った分だけ協働のまちづくりの部分に移し替えていかなければならないと思っております。

質疑 交通安全関係が、当初総務課、次に生活環境課、今度はまちづくり推進課へ2年ごとぐらいに変わるのでは、町民は戸惑うのではないか。

答弁 行財政改革推進本部の中でも確かに大幅な組織再編であったため、いろいろ不満とか問題点が

が出されました。しかし理解されていたのだと思います。

質疑 18年4月からグループ制に関連して係長職が減って結果的に職員の労働意欲を奪ってしまわないか。

答弁 グループ制の採用は、縦長になっている組織のフラット化という一つの手法として考えています。現状は係長職1人に部下1人という状態で総合的な情報収集ができず、4〜5人体制でやった方がいいと思っております。みんな仕事をやった成果も労働意欲の一つだと思っております。

質疑 生涯学習課の中のスポーツ振興室と対照的に文化振興室はどうか。

答弁 文化芸術の振興室なり、文化芸術振興係というようなことを将来考えていきたいと思っております。

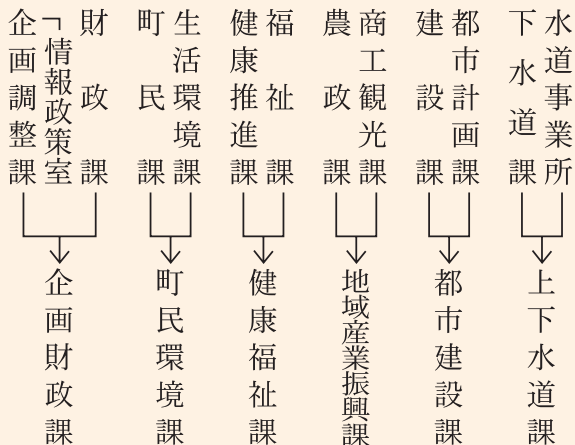
教育委員会 (平成18年4月1日実施)

再編

社会教育課 → 「スポーツ振興室」
生涯学習課

町長部局 (平成17年10月1日実施)

再編・統合



国民健康保険税 税率 5.5%引き上げ

高度医療技術の発達による医療費の負担増や、被保険者の増加により町の国保会計は逼迫し、医療給付費に見合う税率の引き上げが提案され、原案どおり可決しました。

保険税率の引き上げについての質疑及び討論の一部を紹介します。

質疑 加入者の所得が200万円未満の世帯が、86%にも上りますが、今後さらに低所得者の方の比率が増えるのではないかと。

答弁 低所得者の世帯ですが、柴田町では150万円未満の所得階層で78%ぐらゐを占めております。医療費は実際に上昇しておりますので、それぞれに見合った負担をお願いしております。

質疑 医療費が伸び続けているが、昨年値上げのとき抑制に努めると答弁されたが。

答弁 医療費の伸びの抑制については、町として最大限に努力を払っております。例えば仙台大学と連携して「転ばぬ先の元氣塾」とか、保健事業ということ、各種検診

の助成、高校生に対してはエイズ教室とか、それから高齢者の方にはゲートボール大会への助成とか、各般にわたって努力しております。

質疑 国保税について、去年も値上げのときに思ったが、各地域で高齢者の運動に取り組み、実際に成果を出しているようだが。

答弁 各自治体も努力しており、町として一番は、保健協力員に健康づくりで尽力していただいておりますが、来年4月1日から保健協力員制度を廃止して、保健推進員制度をつくりたいと考えております。位置づけは、その地域、集落、行政区の健康づくりの区長ということ、みずからの健康はみずか

らで守るとしております。**質疑** 国民健康保険税の適正な見直しと、毎年言われているが、これは適正な値上げを意味しているのか。

答弁 単なる値上げを予想した見直しではなく、いわゆる毎年毎年歳出に見合った財源が適正に入るかどうか、それを見極めながらやりたいということ、決して値上げを前提としたものではありません。

反対討論

広沢 真議員

そもそも国民健康保険の負担増は国庫負担金の引き下げに根本問題があります。

町の国保事業において町の努力と財政の事情も理解できます。

しかし、国が新たな負担増を打ち出してきた中で、町民の生活もさらに追い詰められていきます。

国や県の立場ではなく、町民の命とくらしを

守る立場を貫くことを念頭に置きながら施策を考えていただきたい。今回の国民健康保険税の税率引き上げは、負担増によって打撃を受ける町民が存在する以上、反対の立場を表明します。

賛成討論

杉本 五郎議員

国保制度は、健康で文化的な社会を築くための社会保障制度の根幹をなすもので、被保険者間の相互扶助の制度で、その費用は、原則として加入者の納める国保税で賄うものとされています。

ただ国保加入者は一般的に低所得者や無収入者が多く、こうした人々には減免措置が講ぜられ、それに見合う分を国庫からの支出金や、一定の基準内での一般会計から繰入金に充当されています。

それでも納入の滞りがちな加入者については、町として個別に納税相談などで分割納入の指導を

行うなど、あらゆる手をつくしており、今回の改正は、真にやむを得ないものと賛成いたします。

賛成討論

我妻 弘国議員

今回の改正原因は、被保険者の増加や医療機関、高度医療の充実等で医療費が大幅に伸びたことによるものです。今回の改正率は5.5%増と最小限となっており、また、所得階層別の軽減幅も広がられております。納税者負担の大きいことは承知してはいますが、安定した国保事業を遅滞なく運営していく上で、また、命と健康を守るために、今回の税率改正はやむを得ないと判断します。

町には3億3千万円滞納の徴収努力と、今後予想される医療費給付増に対し、医療費の政策目標の設定、制度全体の改革を国、県等に働きかけ、給付と負担の公平化をお願いして賛成討論とします。

平成17年度各種会計補正予算を可決 一般会計は3千259万3千円増額補正

一般会計

今回の補正は、歳入として、県支出金の民生費補助金、教育費委託金の確定及び町不動産売却収入等によるものです。

歳出としては、まちづくり推進費、民生費の保育所・児童館の代替保育士さんの賃金に充てられます。また、土木工事としては、新栄通り線に沿う都市下水道復旧工事です。

教育費は、子どもと親の相談員等活用調査研究事業関係費、町子ども会育成会補助等です。

国民健康保険事業特別会計

今回の補正額は8千147万9千円です。歳入は健康保険税の収入です。

歳出としては、診療報酬明細書審査の委託料、17年度確定による一般及び退職被保険者等の療養給付費、老人保健医療費拠出金及び老人保健事務費拠出金です。

老人保健特別会計

16年度の繰越金2千300万円を追加補正するものです。この繰越金は、国庫及び県支出金等返還金に充てられます。

介護保険特別会計

今回の補正は、77万3千円を追加するものです。これは、17年度分の介護保険システムリース料に充てられます。



多機能型地域ケアホーム「つきのき」

その他の議案

乳幼児医療の助成に関する条例の一部改正

乳幼児医療費の助成が円滑に行われるよう、条例を改正するものです。

今回の改正によって、町が一部負担金を受給者に代わり、医療機関に支払うようにしたものです。したがって、今までのように受給者を煩わすことがなくなりました。また、手続きが遅れることが少なくなると思います。

人事案件

人権擁護委員の推薦に同意(再任)

菊地 康子 さん
(船岡字東町の口)

意見書

米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める意見書

提出者 佐藤輝雄
賛成者 杉本五郎・小丸 淳・大坂三男

一般質問

あなたにかわって

聞きました!!

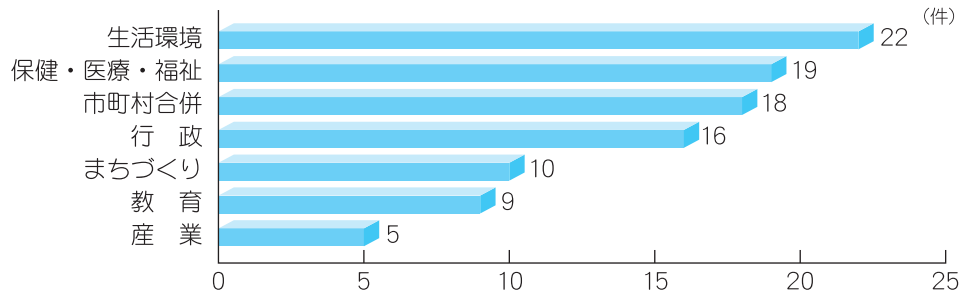


Q & A

一般質問は、6月20日・21日の2日間行われ、31項目について14人の議員が質問しました。質問と答弁の内容について、その一部を掲載します。

一般質問のテーマのトップは生活環境問題

平成16年の一般質問をテーマ別に集計しました



項目	内容	件数
生活環境	防災、防犯、交通、道路、側溝、排水、水道、環境整備等	22
保健・医療・福祉	子育て支援、児童、高齢者、介護、障害者、医療、健康等	19
市町村合併	3町合併、新市建設計画、住民投票等	18
行政	行財政改革、財政、入札、窓口サービス、施設の設置・管理・運営等	16
まちづくり	町政運営、美しいまちづくり、地域自治、国際交流、情報公開、住民運動等	10
教育	教育方針、学校、学力、図書館、運動場、青少年等	9
産業	農業、商業、企業、活性化等	5
計		99

平成16年の一般質問は、質問者総数51名（1定例会当たり平均13名）総件数99件（平均25件）となりました。

内容は、防災、防犯、道路、介護等身近な問題が多く、また、平成15年より3町合併関連が増えています。

私たち議員は住民の皆さんの声をまちづくりに生かすために活動しています。ぜひ議会の傍聴へ足をお運びください。



一般質問



太田研光 議員

Q 介護保険の改革に
どう取り組むのか

A 介護認定者の戸惑いがないよう
準備する



多機能型地域ケアホーム「ふなおか」

問 介護保険法の改正では、若い時からの生活習慣や食事の改善事業が提案されています。従来の要支援は要支援1に、要介護1は要支援2と要介護1に細分化されます。また、要支援に認定された人は新予防給付の対象者として、介護サービスから除かれます。介護保険法の改正による次の事項をお伺いします。(1) 介護施設等の利用者

の居住費用、食費の見直しで、町の保険給付費の減少が見込めるのか。
答 滝口町長 (1) 介護保険法の改正では、在宅と施設利用者負担の不均衡是正のため保険給付を介護に要する費用に重点化するとし、介護施設における給付対象となつて

いる居住費用と食費は原則として保険給付の対象外とするものです。法改正後の施設給付費の報酬単価については、国で検討中で、現段階では給付費の試算は不可能です。(2) 本町では、17年3月末で要介護認定者は1千4名、そのうち要支援が166名、要介護1が335名で合計501名の過半数が軽度の要介護認定者です。対象者選定の内容や方法が未だ示されないの

問 大阪市の職員厚遇問題もあり、地方公務員給与の改革を求める声が高まっている。(1) 柴田町職員の給与は地元中小企業の水準と比較して高すぎないか。(2) 議会にもっと職員給与に関する資料の提供はできないか。(3) 横浜市は職員の手当てをさらに減らすそうです。柴田町の手当で見直しはどうするのか。(4) 町長はもうこれ以上の減量型の行財政改革は



舟山 彰 議員

Q 柴田町職員も「厚遇」されすぎていないか

A 国と比較しても低い



町民課窓口

無理とか、公務員は身分が保障されているので、定数削減には限度があると言っていた。(3) 今後の行財政改革でどう人件費対策を進めるのか。(4) これまでも、職員の旅費の削減、職員の意識改革や事務事業の見直し等を行ってきました。今後の人件費対策は、職員給与はこれまでのように国に基づき、職員の定数削減は定年退職者の不補充で進めていきます。

答 滝口町長 (1) 柴田町は国の人事院勧告に基づいて給与改定を行っています。国や他の自治体と比較しても町の水準は高くありません。(2) 議会の要望によりますが、対応できるものは資料の用意をします。

(3) 平成13年から各種手当の廃止を進め、職員互助会への助成も全廃しました。

一般質問

Q 白石川堤回廊構想の実現を



小丸 淳 議員

A 実現に向け検討したい



実現が期待される白石川堤回廊

問 柴田大橋下流の川岸利用構想を提案したい。町長の所信を伺います。
 (1) さくら船岡大橋の完成を機に本橋梁と柴田大橋に挟まれた白石川兩岸堤上の道路を歩行者専用ループ化し、周囲2.5kmの回廊を作つてはどうか。

桜の時期は、町内外の観光花見客に、この回廊からの絶景ポイントを提議でき、その他の季節は、この回廊を安全、安心な健康づくりウォーキングコースとして活用。随所にベンチを置き、休憩と交流の場を提供。
 (2) 河川敷にはグラウンドゴルフやパークゴルフの練習場を設置。桜の時期は花見客に便宜を図るため売店やトイレを開設。

答 滝口町長 回廊構想は本町の桜と白石川という魅力ある自然の活用、建設的な意見をいただいたものと受け止めます。
 (1) 白石川堤を歩行者専用道路にすれば、観光客の利便が図られ、また町民のウォーキングコースとして活用もできると思っています。
 現在、兩岸道路は通勤及び生活路として利用されている状況なので、さくら船岡大橋が開通した後の交通の流れや変化を見て、地域住民、公安委員会、警察署と相談し、慎重に検討します。
 (2) 要望も出るので、河川管理者の県大河原土木事務所と協議を進めてまいります。

問 (1) 柴田町の学校教育は、教育基本法に則り「生きる力を備えた児童生徒を育成する」ですが、教育長は常時念頭においておられますか。
 (2) 地域の中で生活し、育つてよかつたと言える町になるためにも、日常生活を支える力が必要です。特殊教育発祥の町です。特殊でなく個性のある子と考え、身体障害者も通常の学級へ通わせては。



加茂紀代子 議員

Q 町全体で障害者を受け入れる教育を基本理念に沿って努力していきたい



バリアフリー化が期待される階段

答 太田教育長 (1) 人間の尊厳と個性を最優先することと、生きる力を備えた児童生徒の育成を図ることを常に頭の中にすえて、学校教育を推進するよう校長、教員に指導しています。
 (2) 広い意味で個性の一つと考えています。受け入れ体制が充分整っていないが、保護者の意向が強いれば、基本的には尊重したい考えはあります。
 (3) 学校生活に不便をきたさない必要最低限の施設整備、教員配置に取り組み、入学が見込まれる児童のため、手すり、スロープ、障害者トイレ等だけでも整備できるように、工事費の補正予算を出したいと考えています。

一般質問



有賀光子 議員

Q 子どもの安全対策は

A 新入生に防犯ベルを貸与したい



小学生の登校風景

問 児童生徒の通学路の防犯安全対策などについて、次の点をお伺いします。

(1) 最近、学校内や登下校時において、子供たちが襲われそうになる事件が多発しますが、町内はどのような状況か。

(2) 防犯ベルを所持、使用することにより未遂、大事に至らなかった事例もあるようです。これを貸与してはどうか。

(3) 町民の意識改革と犯罪抑制のため、公用車に

防犯ステッカーを貼ってはどうか。

(4) 西船迫バイパスの5号地下道の電灯が点灯していないがどうしてか。

答 太田教育長 (1) 不審者による声かけ等は、16年度は小学校31件、中学校5件となっております。安全対策を十分に

入し、貸与したいと考えております。

滝口町長 (3) 平成16年度より、予算の範囲内で、防犯用3台分、交通安全用3台分を地域安全運動や交通安全運動に活用しております。

(4) 電灯照明の設備をしながら地下道内の安全確保に努めております。

問 (1) 消耗品関係等、町内商店からの購入状況は、金額を含めてどのようになっているか。

(2) 最近、町内の老舗の建設業者の倒産を耳にした。これまで町の公共事業を担ってきて、雇用、納税にも貢献してきたと思う。町として何かの手だてはなかったのか。

(3) 工事の入札について伺う。予定価格の事前公表と最低制限価格の設定は今後どのように考えているか。また、町内業者優先である指名競争入札について伺う。

(4) 生活基盤整備にもつと力点を置くべきだが、企業倒産をふやさないため、要望の高い事業に積極的に取り組むべきでは。



買い物は町内で

答 滝口町長 (1) 機会



加茂力男 議員

Q 今後の町政運営の優先度は

A 町の活性化のために努力する

あるごとに町内業者を利用するよう職員に周知しました。発注額2千651万円のうち2千311万円、87.6%購入。今後も町内商店を利用します。

(2) 他の分野に進出等の指導、中小企業振興資金の融資制度等の紹介を行いました。今後も地域全体の活性化を図ります。

(3) 16年度の予定価格の事前公表は1千万円以上の7件を実施。最低制限価格はダンピング防止のため実施。17年度はすべて地域活性化のため指名競争入札です。

(4) 一般会計の73.6%が義務的支出であり、生活基盤整備は補正予算で対応したいと考えます。

一般質問

Q 生ゴミの資源化促進を



森 淑子 議員

A 環境保全から環境創造へ



生ゴミの資源化を

問 16年度に大河原衛生センターに搬入された燃えるゴミのうち、柴田町の一般家庭から出たものは、人口一人当たり約210kgにもなります。2市7町平均では約183kgで、柴田町の排出量はかなり多くなっています。生ゴミは土に返すべきもので、焼却することはCO₂の排出で地球温暖化を進め、焼却灰は最終処分場の寿命を縮めます。

答 滝口町長 生ゴミの資源化がなかなか進まない理由として、堆肥にした場合にその処理が難しいためであると考えております。しかし、家庭菜園や畑を持っている人も町内には多くおられますので、今後積極的にPRに努めます。

(1) 生ゴミの資源化を取り上げたチラシを全戸配布します。
(2) まず町の施設を対象に資源化を図ります。
(3) 堆肥化容器の補助事業のPRに努めます。

問 今回、町では「新生しはた行財政改革推進本部」を設置し、住民が主役の自治体を目指し、政策の企画立案から意思決定、さらには新たな政策の導入やサービスの取捨選択まで、住民自身に任せることとしています。

答 滝口町長 私はこれまで、住民と行政の協働によるまちづくりを目指してきており、そのために政策の企画立案や意思決定に、積極的に住民に参加を求め、地域社会の

問題解決に行政とともに一緒に知恵や努力を出し合い、互いに協力し合っ

Q 住民に丸投げの行革は、行政の責任放棄



杉本五郎 議員

A 住民と協働のまちづくり



町内6カ所で開催された住民懇談会

この監査の指摘もあり、行政の責任放棄ではないか。

行政を料理に例えれば、住民意思を聞くのは材料の調達に当たり、その材料を生かし調理するのが政治家の役目ではないか。

また、補助金制度の見直しについての監査指摘は、若干見解の相違もあり、調整していきます。

一般質問



白内恵美子 議員

Q 船岡保育所の民間委託は時間をかけて検討を

A 19年4月の移転時に民間委託を目指す方向



移転予定の船岡保育所

問 船岡保育所は、建て替えを機に民間委託したいとのことですが、時間をかけて検討が必要ですか。

委託すると、保育士が全て入れ替わり、子供たちがとても戸惑います。保育所は、働く親を支援する場でもあります。そこで働く職員の身分の保障がなくて、親の就労の不安や心配事に対し、支援できるでしょうか。保育所は社会的施設であり、子どもにかけるお

金は社会的コストです。保育士を抱えたままです。委託すると、財政負担は一時的に増加するのでは。18年度の業者選定までに保護者と保育士の理解を得るのはどう考えても無理な話です。

答 滝口町長 今年度は実施計画、平成18年度に建築、19年4月の新保育所への移転に合わせ、民間委託を検討しています。保育内容については、町が監督権を持つため、保育レベルを低下させな

いよう指導監督します。保育が必要な子どもに対し、社会的責任として税金を使うのは当然です。保護者からの保育料だけでは運営はできません。保育士削減により将来の経費削減を図るため、移転時を目指す方向です。

現場の保育士や他の自治体の関係者の意見を参考にし、柴田町の保育のあり方、公設民営のあり方、より良い保育所の運営について検討します。



大坂三男 議員

Q 小中学校の教職員削減の影響が心配

A モデル事業で教育補助者の配置を考慮

問 17年度から町内すべての小中学校で大幅な教職員の削減が行われた。その中身の主なものは、教育補助者2名、事務補助員1名の廃止であり、各学校3名の減員であり、町全体では27名の減員となった。とりわけ生徒数の多い学校においては大変な負担増であり、教育環境の悪化である。

特に教育補助者については、各学校の実情に応じて学習補助やパソコン指導、図書館担当など、充実した教育の実現に重要な役割を担ってきた。そこで質問します。

(1) 今回の削減の理由は。(2) 子供たちへの影響は。(3) 今後、復活の予定は。

答 滝口町長 (1) 教育



小学校の授業風景

行政であっても行財政改革の推進と町財政の健全化のために、人件費と需用費の削減を図らなければならぬ現状をご理解いただきたい。

教育補助者は国庫補助事業での配置であったが、16年度で打ち切られ廃止せざるを得ませんでした。

(2) 現状の人的配置では十分とは言えないが、今は教職員の皆さんで学校全体の力を結集して教育水準を維持していただきたいと考えます。

(3) 来年度以降、モデル的な事業を実施したいという申し出があった場合、教員補助者の再配置を考慮していきたいと思っています。

一般質問

Q 住民自治組織を立ち上げてはどうか



我妻弘国 議員

A 「まちづくり議会」として広めていきたい



みんなで考えるまちづくり

問 3月に3町合併が破談になり町は自立の道を歩むことになりました。町では3町合併住民説明会時に、自立し単独で進む場合の職員削減案を示しました。自立を選んだ今、当然議会も議員数削減の対策を考えなければなりません。

町では過去最大30人の議員定数から順次削減をしてきて、現在22名の議員定数であります。さらに削減を考える時、住民の民意反映が十分に

できるか危惧するものです。そのためにも議会を補完し、地域の民意を十分に反映できるように、中学校区単位の地域住民自治組織を立ち上げてみてはいかがでしょうかでしょうか。

答 滝口町長 住民自治組織のエリア設定は小学校区、中学校区等検討課題です。予算を伴い町の方角性を作るのは議会です。すでに既存の「ふるさと協議会」をリメイクし、いろんな代表で構成される「まちづくり議会」または「ボランティア議会」で対応できればと考えています。

答 滝口町長 (1) 障害者施設は支援費制度事業を推進します。町の施策に対する評価には感謝し、今後も積極的に不足面を充実させる考えです。(2) 町は2千万円の建設補助、仙南2市6町にも助成金を要望し、概ね了解をいただいています。(3) 用地の無償貸与については、他の町有地や



授産施設「はらから共同作業所」



水戸義裕 議員

Q 授産施設建設予定地の無償貸与を
A 支援は当然、用地は有償貸与

問 「福祉に活用を」と寄付されていた土地が、障害者授産施設の建設予定地になった。町はこれまでも他町村をリードするような福祉サービスを支援してきたが、まだ十分とは言えない。

巨理町、村田町では施設建設には、用地の無償貸与などで支援しているが、町の考えなど、次の点について伺いたい。(1) 障害を持つ人々への今後の支援は。(2) 「くりえいと柴田」に対する支援は。(3) 施設の意味を考えると、町の支援を通して自立への道を開くものであれば、用地は無償貸与すべきではないか。

者施設は支援費制度事業を推進します。町の施策に対する評価には感謝し、今後も積極的に不足面を充実させる考えです。(2) 町は2千万円の建設補助、仙南2市6町にも助成金を要望し、概ね了解をいただいています。(3) 用地の無償貸与については、他の町有地や

社会福祉法人に対しても有償貸与しており、できるなら無償貸与に思うが、公平性という点からも有償貸与とさせていた。その際には減免制度を活用して、はらから福祉会から了承を得て、9月補正で支援を考えていきたいと思っています。

一般質問



広沢 真 議員

Q 町民の命と健康を守るため国保税を引き上げない施策を

A 医療費の増大、財政難で引き上げはやむをえない

問 他の健康保険に比べ税の負担率が大きい国民健康保険について、

(1) 国保税を払えない人が増えているのではないのか。

(2) 税率引き上げはさらに納税困難を生み出すのではないのか。

(3) 一般会計からの繰り入れを増やし、税率引き上げを抑えられないか。

(4) 支払いの減免条件に疾病、負傷、リストラ、業績不振、事業の休廃業を加えられないか。

(5) 窓口負担の減免はどうなっているか。

(6) 窓口で全額負担しなければならぬ資格証明書の交付は、するべきではないと思うがどうか。

答 滝口町長 (1)(2) 払えない人が増え収納率が

下がっています。税率の引き上げが負担増になるのは事実です。医療費を抑え、税収の確保が負担を軽減することになるので、税収確保のため努力したいと思います。

(3) 一般会計からの繰り入れは国の基準で行い、基準外の繰り入れはできません。

(4) 町の申請減免基準

は現状に即していないので、見直しを検討したい。

(5) 窓口負担の減免は実施していません。要綱を作成中です。

(6) 資格証明書は現在発行していません。今後、状況を厳密に調査し交付を考えています。



医療機関の受付窓口



佐藤輝雄 議員

Q 合併破綻、莫大な税金がムダに。責任は

A 破綻は住民投票の結果

問 柴田町、大河原町、村田町の合併が破綻をした。しかし、誰もがその原因を明確にしている。町長、法定協議会の委員、さらに、議員の在任と定数特例反対の団体、議員定数減で署名を集めた組織、どの組織も口をつぐんでしまった。あの熱意は、あの努力は、何だったのかと思うと誠に残念である。そこで伺います。

(1) 法定協議会の各町の人員費と事務経費、4億

円以上のムダの責任はどのようになるのか。

(2) 大河原町は僅差で合併反対。柴田町、村田町は圧倒的に合併賛成。国も県もさらに合併を進めます。対応は。

答 滝口町長 (1) 住民投票の結果、柴田町、村田町が賛成。大河原町が住民反対、議会反対で町が協議会を離脱しました。法定協議会では、54項目をオープンな政策論争で決め、住民説明も十分行いました。副次的には、

住民の意思表示が初めてなされた住民投票が制度として確立されたし、職員も課題や、やるべき方向、企画調整能力の向上にもつながり、町民もムダと思うより、一連の流れをよく理解しています。

(2) 今後、合併の流れは来ると思うが、当面、柴田町は行財政改革を進め、高い財政力をもって、自己決定、自己責任で持続的発展を図って行きます。



3町合併協議会

一般質問

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

舟山 彰 議員

問 町では道路・側溝の補修の優先順位をいかに決めているのか。要望をよく聞いているか。

答 要望者に会い、緊急性の高いものから実施し、経費がかかるものは財政状況をみて対応します。

小丸 淳 議員

問 どうなっている、先に提案した裏道交差点の白十字標示は。また、その標示の進捗状況は。

答 これまでに、町内7地区69カ所の交差点に実施しました。今後も計画的な実施に努めます。

加茂紀代子 議員

問 自然と緑、すばらしい観光資源を生かして活力ある柴田町を創るための育成支援事業は。

答 桜を生かした地域ブランドで活性化と小ビジネスを起こす支援も産業政策と考えます。

有賀光子 議員

問 大住・清住地区内の排水路のヘドロの除去を早急に。

答 ヘドロの多いところから重点的に作業を行う予定です。

森 淑子 議員

問 小中学校施設の多くは汚れが目立ち、破損箇所も放置されている。定期点検して修理を。

答 修繕すべき所が多いが、緊急を要する所を最優先に、さらに毎年定期点検を強化します。

杉本五郎 議員

問 町道土手内41号線は、白石川堤防上の一方通行となっているが、待避所の設置を。

答 散策やジョギング等で楽しんでいる方がいることは承知しており、県に働きかけます。

白内恵美子 議員

問 子どもの発達をきめ細やかに保障し、親へ温かい支援を行う「家庭的保育」の制度化を。

答 家庭的保育ニーズを把握し、他の事業との連携を踏まえ実施の可能性を調査・研究したい。

問 地域包括支援センターは、介護予防を託す重要な機関。早急に運営協議会の開催を。

答 介護保険制度見直しにより新たに創設するものであり、国の情報を参考に発足させたい。

問 学校図書館の図書予算が備品費となっているが、消耗品費とし、事務手続きの簡素化を。

答 備品費から消耗品費扱いに変更するには財務規則の改正が必要、18年度から取り組みます。

大坂三男 議員

問 町内6カ所で行われた「新生しばた行財政改革住民懇談会」で参加者は何を望んだか。

答 町提案の改革案に対し賛否両論があったが、取り組みに対する期待は大きいと感じました。

問 役場業務の業務改善のため、議会中継の映像を庁舎内のネットワークに配信してはどうか。

答 配信箇所を増やすことは、庁内情報化のために有効だが、今は財政的に整備は困難です。

我妻弘国 議員

問 新介護保険制度の地域包括センターは何カ所予定しているのか。職種ごとの配置人数、確保策は。

答 国会で審議中なので厚生労働省から基準が示されていない。専門職の確保は課題で、待遇など運営協議会で決定したい。

問 収入を増やすため城址公園下の道路を整備し、駐車場をつくってはどうか。

答 以前からの課題であり、車道、柵、駐車場の整備、条例制定等を関係部署と協議したい。

水戸義裕 議員

問 不審者侵入から学校の子供の安全を確保するため、町として警報装置等対応すべきでは。

答 警報機だけで有効とは思えないが、対応できる学校から逐次整備していきたいと考えます。

広沢 真 議員

問 町独自の木造住宅耐震助成制度を創設できないか。

答 柴田町の財政状況ではむずかしい。金銭以外で対応できるものはないか検討したい。

問 町が発注する小規模修繕工事で「小規模工事登録制度」を創設できないか。

答 現行制度で対応できています。新制度創設は必要ないと考えます。

佐藤輝雄 議員

問 できるのか下水道認可地区の未工事。残り18%、完成目標平成22年。5年で52億円。

答 町の財政事情と国費配分から予測して22年で約9割程度、計画概要は町のホームページで。



会報

各常任委員会は法令に基づき年に4回、各課の仕事を調査しています。

文教厚生

日時 5月18日、19日、20日
調査課 生活環境課、健康推進課、福祉課、教育総務課、社会教育課



学校給食センターでの調査

**学校給食の残菜を堆肥化し
花壇などで再利用を**

(教育総務課) 学校給食センターで出る残菜は、現在デイスポーザ(残菜処理機)で処分しているが、今後は残菜の堆肥化を検討するとともに、その堆肥を家庭菜園や道路沿いの花壇などの肥料として提供する等、利活用先を確保されたい。

(福祉課) 心身障害児通園施設「むつみ学園」については、施設の老朽化が著しく、耐震の問題もあり早期の移転が必要と思われるため、移転の時期や方策等、今後の方針を明確にされたい。

総務

日時 5月23日、24日、25日
調査課 総務課、企画調整課、財政課、税務課、町民課、会計課、槻木事務所

全行政区に自主防災組織と機材の整備を

(総務課) 地震や災害が発生した場合、各地域における自主防災組織は大変重要な役割を果たすと考えられるため、できるだけ早期に全行政区に設置できるよう町として努力されたい。また、配置する防災用機材・機具の一層の充実に努められたい。

(財政課) 平成16年度に完成した白幡集会所建設にあたっては、当初から地元住民と町の職員が十分な話し合いを行い、使い勝手のよいものとなった。これからも、今回の事例を参考に「住民と町との協働」による集会所の整備を図られたい。



調査に当たる総務委員

議会からの指摘事項
(所管事務調査報告書より抜粋)

常任委員会

建設

日時 5月18日、19日
調査課 建設課、都市計画課、
下水道課、水道事業所



さくら船岡大橋工事現場の調査

「さくら船岡大橋」は年度内完成の予定で進展しているが、これに関連して柴田町が担当する土手内地区からの階段路、新栄地区側の橋梁登り坂周辺の附帯工事等も橋梁の完成に遅れないように進められたい。

(都市計画課)

都市下水道地区外排水路の草刈作業は、大部分は業者への委託で行っているが、一部については、関係者の協力による草刈作業が実施されており、環境整備に成果をあげている。今後とも引き続き協力が得られるよう努められたい。

(下水道課)

「さくら船岡大橋」の
附帯工事も同時完成を

産業経済

日時 5月26日、27日
調査課 農政課、商工観光課、
農業委員会

船岡城址公園頂上の
眺望の確保を

(商工観光課)

町では船岡城址公園を観光拠点と位置づけ整備を進めておりますが、山頂から四周を眺望した場合、周囲の樹木が視界を妨げ、絶景が見通せない状況です。山頂からの眺めを期待して登る観光客のためにも眺望の確保策について調整されたい。

(農政課)

5月1日に発生した四日市場の町有林火災は、消火に当たった関係団体の多大なる活躍により1.4ヘクタールの延焼でくい止めることができました。今後消失跡に植林を行う際、樹種については針葉樹ではなく広葉樹にすることを検討されたい。



船岡城址公園山頂で現地調査

あなたの一言



小澤 智佳子 さん
(船岡東2丁目)

未来へ向けて

●柴田町に住んで良かった点は

引越してきてわからないことが多かったとき、ご近所の方が相談のつてくれて助かりました。とてもあたたかい町ですね。また、買い物しやすく、地理的に海や山、スキーや温泉など家族で出かけるのにも便利なところです。

●現在行なっている活動は

以前は子育てのサークルに参加していましたが、一番下の子どもが幼稚園に入園したので、空いた時間でバレーボールチームに入って船岡体育館で活動しています。

●町にどんなサービスを望みますか

図書室、体育館などのことが、子育て仲間のお母さんとよく話題になります。施設を充実し、お母さんと

子供たちがいっしょに気軽に利用できるようにしてほしいと思います。

●議会だよりを読んだ感想は

今までも読んでいましたが、議員さんが自分たちで作っていると感じて見方が変わりました。内容的には専門用語を減らしてわかりやすいものにしていただければと思います。

●議員に望むことは

以前に町の健康診断で、男女の区別がなく検診が行われていて、いやな思いをしたことがありました。そのときに、たまたま出会った議員さんにお話ししたら、次の年からは改善されていました。いろいろなことで気軽に相談できるような機会をもつていただければいいなと思います。

編集後記

暑中お見舞い申し上げます。

町民の皆様方には、いかがお過ごしでしょうか。6月定例会では、新人議員がはじめて登壇し堂々と一般質問をしました。その内容を載せましたので、ぜひお読みになってみてください。

その他、今回は、行政組織の再編や国民健康保険税の引き上げに関する議案が審議され活発な意見がかわされました。また、本号からカセットテープにより「議会だより」を「声」でお届けします。前号から新しい広報委員で町民の皆様さらに親しまれる「議会だより」づくりをめざしておりますので、お気づきの点があればご意見をお寄せください。

広報副委員長 小丸 淳

お待ちしております!

ぜひ、議会の傍聴を!!

第3回定例会は
9月2日(金) 午前10時開催の予定。
一般質問は
9月5日(月)・6日(火)の予定。
詳しくは町議会事務局 (☎ 55-2136) へお問い合わせ下さい。

声の「議会だより」をはじめます!!



皆さまに親しまれる「議会だより」として、目の不自由な方やお年寄り、子どもたちに親しんでいただくために、柴田町朗読ボランティア「結」の方々のご協力を得て、カセットテープ版、声による「議会だより」の貸し出しを8月20日から始めることになりました。

次の事務所に「議会だより」カセットテープを置きますので、直接申し込みの上、ご利用下さい。

【貸出先】

- ・柴田町議会事務局
- ・槻木事務所
- ・柴田町社会福祉協議会 (柴田町地域福祉センター内)

【問合せ先】

柴田町議会事務局 ☎ 55-2136